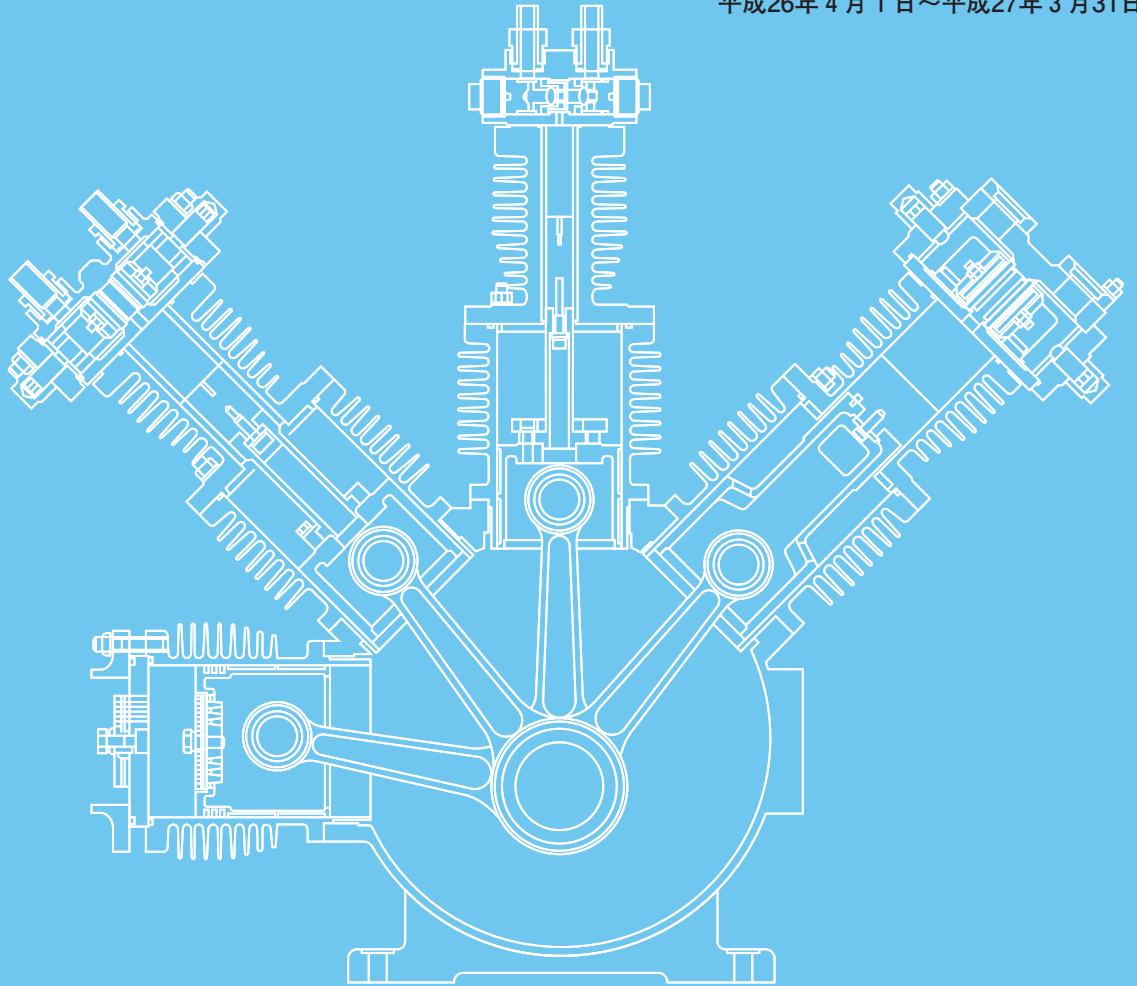


# 株主通信

## 第82期期末報告書

平成26年4月1日～平成27年3月31日



この報告書は、環境に配慮し、  
植物油インキを使用しており  
ます。



株式会社加地テック

## 株主の皆様へ

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

私は本年の株主総会において当社取締役役に選任され、続く取締役会において代表取締役社長に指名されました中沢敬でございます。ここに第82期（平成26年度）の株主通信をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

平成26年度は輸出関連企業を中心に企業収益が改善するなど、景況感の広がりが見られました。しかしながら、わが国産業界の設備投資に対するスタンスはまだまだ慎重さを残し、またアジアを中心とした輸出市場での競争が激化する中、当社にとりましては厳しい受注環境が続きました。当事業年度の業績は、売上高が前年同期比7.7%減の4,468百万円、経常利益は同23.0%増の113百万円、当期純利益は前年同期とほぼ同額の33百万円となりました。残念ながら、かかる結果を踏まえ当期末の配当は前年度と同額の1株あたり2円とさせていただきました。株主の皆様のご期待にお応えすることが出来ず、お詫び申し上げます。

当社は平成26年度よりスタートした「中期経営計画2016」に基づき、成長市場のニーズに合致する製品の開発・投入、生産性向上や技術力強化・品質向上などに向けた施策を推進しております。更に平成27年1月には、競争力強化や成長分野への拡販などを目指して三井造船株式会社との資本・業務提携契約を締結致し

ました。この提携により、信頼関係を基に製造、営業、購買、アフターサービス、研究開発等における協力関係を推進し、両社の圧縮機事業のシナジー拡大を追究することで収益基盤をより強固にし、企業価値の更なる向上に繋げてまいります。

前中期経営計画より取り組んでまいりました燃料電池自動車（FCV：Fuel Cell Vehicle）充填用の超高压水素圧縮機につきましては、更なる性能向上とコスト低減に向けた改良に注力しつつ、受注・納入実績を積み重ねております。「水素社会の実現」に向けて、FCV以外にも様々な水素関連の圧縮機ビジネスが期待される中、当社の製品が市場で定着し、お役に立てますよう努力してまいります。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成27年6月

代表取締役社長  
中沢 敬

# 事業の概況

## 【事業の経過及び成果】

当事業年度における日本経済は、日銀の大胆な金融緩和や政府による「プロビジネス（企業寄り）」の政策などを通じ売上高を増加させることが、デフレ脱却の「一丁目一番地」だというアベノミクスの基本的な考えのもと、足下では、企業部門の好調が、雇用・所得環境の改善などを通じて、個人消費に好影響を及ぼしています。即ち、大局的に見て、日本経済の底流では、アベノミクスが想定する「生産→所得→消費」という好循環が着実に継続し、景気は緩やかな回復基調をたどっています。また、2014年夏場からの原油価格の下落は、企業収益の改善要因となり、その一部が家計に分配されることで名目賃金を押し上げる要因となると見込まれます。

一方、企業の設備投資については停滞が続いています。景気回復により生産が持ち直す中で稼働率が改善しつつあること、大企業製造業を中心に企業収益の改善傾向が続いていることなど、設備投資を取り巻く環境は改善していますが、投資に対する慎重な姿勢が続いています。輸出については、このところ持ち直しの動きがみられます。地域別にみると、EU及びその他地域向けの輸出は横ばいとなっているものの、アジア及びアメリカ向けの輸出は、このところ持ち直しの動きがみられます。

このような状況下、当事業年度の受注高は前年同期比14%減の4,332百万円となりました。また、当事業年度末受注残高は前年同期比10.6%減の1,140百万円となりました。当事業年度の売上高は、前年同期比7.7%減の4,468百万円となりました。これは主として、前事業年度において石油化学事業向け圧縮機の大口案件があったものの、当事業年度では同様の案件がなかったことによります。売上総利益は前述の売上高減少等の影響により、前年同期比2.7%減の929百万円となりました。前述の売上総利益減少の影響にもかかわらず、販売費及び一般管理費が試験研究費の減少等により前年同期比5.4%減の831百万円となったことにより、営業利益は前年同期比27.4%増の97百万円、経常利益は前年同期比23.0%増の113百万円となりました。当期純利益は、税制改正による税率変更に伴う法人税等調整額の増加等により、前年同期比2.0%減の33百万円となりました。

なお、当事業年度より、当社は単一セグメントに変更したため、セグメントごとの業績は記載しておりません。

## 【今後の見通し】

日本経済は前述のとおり景気回復により生産が持ち直し、大手製造業を中心に企業収益の改善傾向が続くことで、設備投資を取り巻く環境は改善しつつあるものの、投資に対する慎重な姿勢は続いており、円安による輸入材料及び電力価格の高騰など、製造業をとりまく環境は依然として予断を許しません。

このような状況の中、当社といたしましては、技術力に裏打ちされた収益安定性を目指し、成長市場のニーズに合致する製品を開発・投入してまいります。

尚、平成28年3月期の売上高は、5,300百万円（前年同期比18.6%増）、営業利益240百万円（前年同期比147.4%増）、経常利益240百万円（前年同期比112.4%増）、当期純利益140百万円（前年同期比324.2%増）を見込んでおります。

## 【中長期的な会社の経営戦略】

当社は、平成26年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画（「中期経営計画2016」）をスタートしております。「中期経営計画2016」では、前中期計画の反省に立ち、また当社を取り巻く内外の環境変化を踏まえて「更なる品質向上と顧客満足度の高い製品作り」というビジョンのもと、中核事業の質的転換や注力する分野・市場の選択と集中・拡大、さらには安定的受注を実現するためのビジネスモデルの変革に取り組みます。技術力に裏打ちされた収益安定性と、成長市場のニーズに合致する製品の開発・投入を目指すことで、将来の収益基盤の確立・整備と安定かつ強固な経営体質を構築します。

当計画では、次の5つの方針に取り組んでおります。

<成長分野への製品開発改良と市場投入>

市場が求める機能的な製品の提供を実現すべく開発・営業を強化します。また環境対応技術による差別化製品の品質向上と、その拡販を図ります。

<生産性向上>

生産性の向上、効率化とコスト低減を目指します。

<技術力の強化と品質向上>

個々の技術力のレベルアップを図るとともに、製品の安定的な品質維持を目指します。

<経営資源（設備・研究開発投資）の投入強化>

生産性の向上、効率化と品質・技術・価格競争力のある製品を成長市場に提供するための投資として、設備投資には6億円を、研究開発投資には3億円を投入します。

<組織体制の最適化構築と人材戦略の強化・推進>

機動的な体制づくりを目指し、人的資源の効率化を推進します。

(単位：千円)

資 産 の 部		金 額
科 目		
流 動 資 産		
現金及び預金		647,125
受取手形金		473,674
売掛金		1,399,301
棚卸資産		1,102,724
預け金		2,550,000
その他の流動資産		143,950
貸倒引当金		△15,100
流動資産合計		6,301,677
固 定 資 産		
有形固定資産		808,809
無形固定資産		104,661
投資その他の資産		293,906
固定資産合計		1,207,378
資 産 合 計		7,509,055
負 債 の 部		
流 動 負 債		
支払手形		523,654
買掛金		152,685
短期借入金		200,000
未払法人税等		40,830
賞与引当金		128,081
受注損失引当金		88,600
その他の流動負債		261,596
流動負債合計		1,395,448
固 定 負 債		
退職給付引当金		668,940
役員退職慰労引当金		78,127
その他の固定負債		10,000
固定負債合計		757,068
負 債 合 計		2,152,516
純 資 産 の 部		
株 主 資 本		
資本金		1,440,000
資本剰余金		1,203,008
利益剰余金		2,811,151
自己株式		△105,136
株主資本合計		5,349,023
評 価 ・ 換 算 差 額 等		
その他有価証券評価差額金		7,515
評価・換算差額等合計		7,515
純 資 産 合 計		5,356,539
負 債 ・ 純 資 産 合 計		7,509,055

## 【水素ステーション用一括昇圧型水素圧縮機 (HyKom340) 納入】

当事業年度においては、『水素ステーション用一括昇圧型水素圧縮機』（商品名HyKom340）を3箇所の水素ステーションに納入しました。納入後の順調な運転確認を経て、予定通りに水素ステーションの営業が開始されました。事業者をはじめ水素ステーション関係者や燃料電池自動車（FCV：Fuel Cell Vehicle）業界より、当社商品の品質に対して好評価を得ることができました。

当社は、次世代環境対応車の本命とされるFCVの本格普及を見据え、商用型水素ステーション用圧縮機の開発に取り組んできました。平成25年度には、大容量の水素燃料を直接FCVに充填する『ブースター型』の超高压水素圧縮機を開発し、耐久性などの検証試験を行いました。この開発から得た知見などに基づくHyKom340は、単独で低压から82MPaの超高压まで昇圧する『一括昇圧型』商用機であり、この商品の市場投入はFCV普及の一翼を担って行くものと確信しています。

HyKom340は、商品出荷前の試運転において、実ガスである水素ガスを使用して性能確認やガス漏れ検査を実施するなど、品質管理を強化することでFCV燃料充填装置に対する厳しい要求を満足しております。市場投入の成功によって得られた経験・各種情報に基づき、更なるコンパクト化やコストダウンなど量産化に向けた改善に反映させています。

今後、FCVは航続距離を延ばすため、水素燃料の充填圧力を現在の70MPaから87.5MPaに高压化するとも言われています。当社は、このニーズを捉え、圧縮機の大容量化を実現する商品もラインナップに加える予定である他、水素ステーションに必要な蓄圧器（高压ガス容器で構成、圧縮水素ガスを貯蔵）や冷凍機（FCVに充填する水素ガスを冷却）などの設備を圧縮機と組合せた『パッケージ型』にも対応しています。



HyKom340 基本仕様  
 ・ 整型3気筒5段圧縮水冷オイルフリー型  
 ・ 吸込圧力：0.5～0.7 MPa  
 ・ 吐出圧力：82 MPa  
 ・ 吐出量：340 Nm<sup>3</sup>/h  
 ・ 電動機出力：110 kW

HyKom340 外観写真  
 (防音ケース前面パネルを取外した状態)

## 損益計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	4,468,123
売 上 原 価	3,539,093
売 上 総 利 益	929,030
販売費及び一般管理費	831,515
営 業 利 益	97,514
営 業 外 収 益	18,357
営 業 外 費 用	2,808
経 常 利 益	113,064
特 別 損 失	11,638
税引前当期純利益	101,426
法人税、住民税及び事業税	54,597
法人税等調整額	13,756
当 期 純 利 益	33,073

(注) 1株当たり当期純利益(期中平均発行株式数による) 2円0銭

## 株主資本等変動計算書 (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成26年4月1日残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008
会計方針の変更による累積的影響額			
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計	—	—	—
平成27年3月31日残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金			自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	利 益 剰 余 金 合 計			
平成26年4月1日残高	141,600	625,000	2,041,330	2,807,930	△104,054	5,346,884
会計方針の変更による累積的影響額			3,280	3,280		3,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	141,600	625,000	2,044,610	2,811,210	△104,054	5,350,164
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 33,132	△ 33,132		△ 33,132
当期純利益			33,073	33,073		33,073
自己株式の取得					△ 1,082	△ 1,082
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計	—	—	△ 59	△ 59	△ 1,082	△ 1,141
平成27年3月31日残高	141,600	625,000	2,044,551	2,811,151	△105,136	5,349,023

## キャッシュ・フロー計算書(要旨) (平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	90,943
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 624,870
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,747
現金及び現金同等物の期末残高	2,697,125

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成26年4月1日残高	6,732	△ 704	6,027	5,352,912
会計方針の変更による累積的影響額				3,280
会計方針の変更を反映した当期首残高	6,732	△ 704	6,027	5,356,192
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 33,132
当期純利益				33,073
自己株式の取得				△ 1,082
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	783	704	1,488	1,488
当事業年度中の変動額合計	783	704	1,488	346
平成27年3月31日残高	7,515	—	7,515	5,356,539

# 業績ハイライト

## ■ 売上高 (単位：百万円)



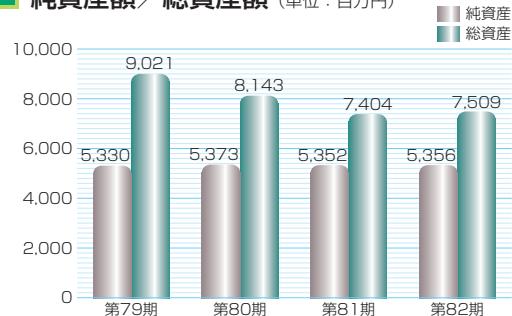
## ■ 経常利益 (単位：百万円)



## ■ 当期純利益 (単位：百万円)



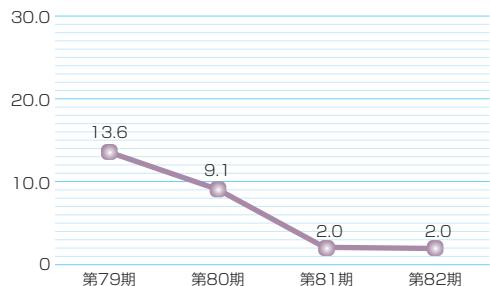
## ■ 純資産額／総資産額 (単位：百万円)



## ■ 1株当たり純資産額 (単位：円)



## ■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



## 会社の概要

社名 株式会社加地テック  
 KAJI TECHNOLOGY CORPORATION  
 創立 明治38年5月(1905年)  
 会社設立 昭和9年2月(1934年)  
 資本金 14億4,000万円(東京証券取引所市場第二部上場)  
 製造品目 空気及びガス圧縮機

水冷・空冷式圧縮機  
 給油・オイルフリー・オイルレスタイプ圧縮機  
 石油化学・産業ガス用  
 電力・試験・一般産業用  
 ペットボトルブロー成形用  
 天然ガス自動車燃料充填用  
 燃料電池自動車燃料充填用  
 各種ガス回収精製装置

所在地 本社・工場  
 〒587-0064 大阪府堺市美原区菩提6番地  
 TEL: 072-361-0881 (代表)  
 FAX: 072-362-4491 (人事総務部)

東京支社  
 〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2丁目20番15号  
 高田馬場アクセス3F

TEL: 03-3232-2651 (代表)  
 FAX: 03-3232-2650

サービスセンター  
 〒275-0023 千葉県習志野市芝園2丁目2番6号  
 TEL: 047-452-7660 (代表)  
 FAX: 047-452-7666

## 株主の状況

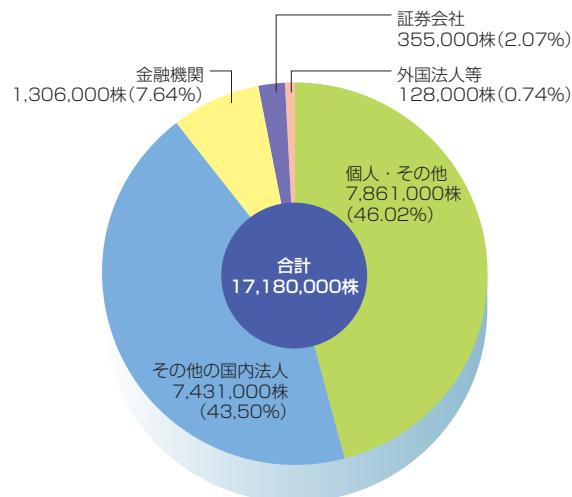
### 【大株主の状況】

株主名	持株数	持株比率
三井造船株式会社	5,350千株	32.30%
丸紅株式会社	980	5.91
株式会社神戸製鋼所	700	4.22
加地取引先持株会	528	3.18
株式会社みずほ銀行	338	2.04
みずほ信託銀行株式会社	303	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	1.20
東京海上日動火災保険株式会社	183	1.10
松原佐多子	176	1.06
日本生命保険相互会社	172	1.04

(注1) 当社は、自己株式616,370株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(注2) 持株比率は自己株式616,370株を控除して計算しております。

### 【所有者別株式の分布状況】



(注) 上記株式数には、単元未満株式99,000株は含まれておりません。

## 役員 (平成27年6月25日現在)

## 株主メモ

役 職	氏 名	担 当
取締役会長	砥 上 剛	
代表取締役社長	中 沢 敬	
専務取締役	岩 澤 勇 三	営業・サービス本部長 東京支社長
専務取締役	伊 藤 芳 輝	技術本部長
常務取締役	新 井 光 司	管理本部長
取 締 役	石 原 祥 行	生産本部長
取 締 役	上 田 成 樹	財務経理部長
取 締 役	岡 元 宣 昭	
取 締 役	鶴 田 努	
取 締 役	土 橋 正 幸	
常勤監査役	豎 英 己	
監 査 役	阿 部 昌 彦	
監 査 役	宇治田 政 利	

- (注) 1. 岡元宣昭氏、鶴田努氏、土橋正幸氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 阿部昌彦氏、宇治田政利氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
上場金融商品取引所	東京証券取引所市場第二部
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付及び電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) [アドレス] <a href="http://www.kajitech.com">http://www.kajitech.com</a> ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。